

廃校を地域の拠点として活用

～山形県高畠町の「熱中小学校」の事例から～

主事研究員 松田美由紀

子どもと学校の減少

近年、少子化の影響により児童や生徒数が減少し、廃校となってしまう学校が目につく。実際にどの程度子どもが減り、学校が減少しているのだろうか。

「平成30年度学校基本調査（速報）」によれば、全国の小学校ならびに中学校の在学者数（児童・生徒数）は、過去最低を更新した。小学校の児童数の近年のピークは1981年度の1,192万5千人だが、その後は減少し続け、2018年度は642万8千人と、1981年度の6割に満たない。

山形県の場合をみると、小学校の児童数は1984年度以降35年連続で減少、中学校の生徒数は1988年度以降31年連続、高等学校は1991年度以降28年連続の減少となっている。10年前と比較しても、山形県は全国よりも早いスピードで在学者数が減少している（図表1）。

図表1 在学者数（児童・生徒数）

	小学校		中学校		高等学校	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
2008年度	7,122	65	3,592	35	3,367	36
2018年度	6,428	53	3,252	28	3,236	30
増減数	-694	-12	-341	-7	-131	-6
増減率	-9.7%	-18.5%	-9.5%	-19.5%	-3.9%	-15.9%

図表2 学校数（小学校・中学校・高等学校）

	小学校		中学校		高等学校	
	全国	山形県	全国	山形県	全国	山形県
2008年度	22,476	344	10,915	130	5,243	68
2018年度	19,892	252	10,270	101	4,897	61
増減数	-2,584	-92	-645	-29	-346	-7
増減率	-11.5%	-26.7%	-5.9%	-22.3%	-6.6%	-10.3%

資料：文部科学省「学校基本調査」

学校数について、全国では小学校・中学校・高等学校ともに減少しており、10年前と比較すると、小・中・高等学校を合わせて3,575校の減少となっている。中でも小学校が2,584校減少（2008年度比11.5%減少）している（図表2）。

山形県の学校数の減少率は全国よりも高く、10年前と比較して、小・中・高等学校合わせての減少数は128校、率にして2割強が減少している。

廃校の発生数とその状況

学校数が減少しているのだから、廃校は増加している。文部科学省の「廃校施設活用状況実態調査」（平成28年5月1日現在）によれば、毎年500校前後の廃校が発生しており、2015年度の全国の廃校発生数（公立学校）は520校、2002年度から2015年度に発生した廃校の数は6,811校にも上る。そのうち4,489校が小学校である。小学校は子どもが歩いて通える範囲に設置されていることが多く、各地に点在しているが、その小学校が廃校となっている。

都道府県別に廃校の発生数をみると、北海道の688校が群を抜いているが、山形県も11番目に多く、191校である（図表3）。東北はいずれの県も上位に位置している。

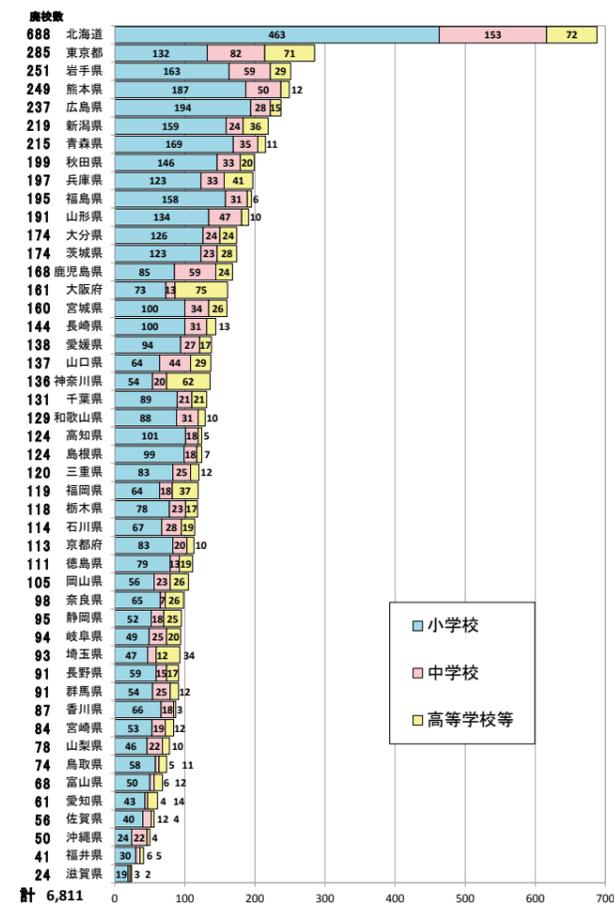
それらの廃校は今どうなっているのだろうか。施設が現存している廃校の数は、全国で5,943校だが、そのうち約7割は活用されおり（図表4）、活用用途は学校（大学を除く）や社会体育施設、社会教育施設・文化施設などである。一方で、活用の用途が決まっていない廃校が全国で1,260校もある。山形県においても活用されていない廃校は48校あり、そのうち31校は用途が決まっていない。

活用の用途が決まっていない主な理由は、「地域等

からの要望がない」（48.7%）、「施設が老朽化している」（37.5%）である（図表5）。

また、活用用途が決まらない背景には、国庫補助金により整備された学校施設を学校教育以外の用途で活用するには、所管する自治体が国庫補助相当額を国庫に納付する「財産処分手続き」が必要となることがある。これについては、廃校を積極的に活用するために、現在、文部科学省が大幅な簡素化・弾力化を図り、対応している。

図表3 公立学校の都道府県別廃校発生数（2002～2015年度）



資料：文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」（平成28年5月1日現在）

図表4 廃校の活用状況

施設が現存している廃校の数	全 国		山 形 県	
	数	割合	数	割合
活用されているもの	4,198校	70.6%	109校	69.4%
活用されていないもの	1,745校	29.4%	48校	30.6%
活用の用途が決まっている	314校	5.3%	7校	4.5%
活用の用途が決まっていない	1,260校	21.2%	31校	19.7%
取壊しを予定	171校	2.9%	10校	6.4%

資料：文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」（平成28年5月1日現在）

図表5 活用の用途が決まっていない理由（複数回答）

地域等からの要望がない	施設が老朽化している	立地条件が悪い	財源が確保できない	活用方法がわからない	用途に応じて法令上の制約がある	その他
613 (48.7%)	472 (37.5%)	223 (17.7%)	206 (16.3%)	170 (13.5%)	75 (6.0%)	345 (27.4%)

資料：文部科学省「廃校施設活用状況実態調査」（平成28年5月1日現在）

廃校活用の事例－高畠町「熱中小学校」－

廃校のうち、耐震化していない老朽化した校舎であれば、取り壊しを進める必要があるだろうが、そうではない校舎の場合、取り壊しにも至らず、放っておけば、廃校は増加する一方である。なかなか活用の用途が決まらない廃校をどのように活用していくことができるだろうか。山形県高畠町における廃校活用の事例をみてみよう。

高畠町では、廃校となっていた旧時沢小学校を利活用し、2015年10月に「熱中小学校」という新しい学校がスタートした。それは、「もう一度7歳の目で大人が学ぶ」ための学校で、起業家マインド・人材を育成するプログラムを実施している。生徒は主に社会人である。

人材育成プログラムではこれまで、(株)内田洋行の大久保昇社長や内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官（授業実施当時。現在はリトアニア大使）の山崎史郎氏など、一流企業の経営者や大学

教授、ベンチャービジネスの起業家など、都会にいてもなかなかお目にかかることのできない多彩な教授陣による授業が行われてきた。半年間、約15回（月2回程度）の授業で1クールとなり、この10月で開校から丸3年が経過し、現在は第7期授業が始まっている。

「熱中小学校」では、起業家マインド・人材の育成を主として、座学だけではなく、ぶどう狩りや稲刈りなどを通じて里山文化を体験でき、先生方や、全国に広がる姉妹校との交流、生徒会の活動などが行われている。そのほか、校舎2階の教室を利用したサテライトオフィスの提供、地元の耕作放棄地をぶどう畑に再生する「ぶどう畑再生プロジェクト」、3Dプリンタやレーザー加工機の使用体験などを通して最新技術と出会うことのできる「理科ファブ」といった取り組みが展開されている。もともとは起業家育成を主眼としているが、先生や生徒、さまざまな人の交流等により化学反応が起き、活動が拡大しているという。

第6期（2018年4月～8月）は山形県内だけでなく県外も含め150名の生徒が集まった。山形市からの生徒が最多で、次いで高島町、米沢市、南陽市といった近隣市町からの参加が多く、県外では宮城県や東京からの参加もあった。

●設立の経緯

全国的にも珍しい取り組みと言われており、もちろん高島町としても前例のない学校であるが、どのようにして、設立に至ったのだろうか。

旧時沢小学校は、児童数の減少により、2010年3月に閉校となった。その後、町役場や町議会議員、地元住民による、廃校活用のための検討会が組織された。福祉施設やコミュニティセンターとして活用するアイデアは出されていたが、福祉施設であれば建物の大規模改修や運営者が必要になること、コミュニティセンターであれば、すでに地域の中に使用している施設があり、重複することなどがあり、旧時沢小学校の活用方法が具体化しないまま、時間が過ぎていった。

きっかけとなったのは、高島町にある4つの中学校が2016年4月に統合されることだった。統合後の中学

校は新校舎となるため、同時に4校が廃校となる状況にあった。統合前の2014年に、これらの中学校の活用策を町が検討する中、町議会議員を通じて、南陽市に本社を構えるエヌ・デーソフトウェア(株)の佐藤廣志社長（現在、熱中小学校を運営する「廃校再生プロジェクトNPO法人はじまりの学校」理事長を兼務）が起業・創業支援の取り組みを考えているとの情報を得た。そこから町役場と佐藤社長がつながり、廃校の活用を模索することとなった。佐藤社長の知人で元日本IBM常務取締役の堀田一美氏が当時福島県会津エリアで震災復興の取り組みを行っていたことから、同氏に協力を依頼し、閉校予定の中学校4校の視察に至った。中学校では校舎の規模が大きく、活用のイメージが沸かず、最後に見学した旧時沢小学校が堀田氏のイメージに合致した。校舎の傷みも少なく、立地や校舎のコンパクトさもちょうどよかった同校で、廃校活用プロジェクトが始まった。

校舎の見学から1年足らずで「熱中小学校」を開校することができたことについて、役場の企画財政課・八巻課長補佐は「大規模改修が必要なく、小学校の施設のまま使うことができたこと、運営者としてNPO法人を立ち上げてくれたことがある」と言う。当初、町の一般財源を充てる予定であったが、「熱中小学校」の取り組みが国の地方創生に関する交付金に合致する内容であったため、同交付金を活用して進めることとなった。

●地域とのかかわり

廃校活用プロジェクトが動き出すと同時に、町では住民向けに説明会を行っている。住民から反対意見は出ないものの、前例のないプロジェクトだけに、「当初は、何をやろうとしているのか、地域住民の方々に十分に理解してもらえているかわからない」（八巻課長補佐）と言う。

「熱中小学校」を運営するNPO法人はじまりの学校の事務局である長谷川智之氏は地域住民について、「時沢小学校はもともと分校だったものを本校に昇格させた歴史もあり、教育の重要性や地域の文化づくりへの

理解があった。『熱中小学校』を運営していくのに、風土が合っていた」と話す。

●地域に見える活動

高島町では、旧時沢小学校の校舎を使用させるにあたり、「地域の人に見えるような活動をしてほしい。地域に開かれた施設にしてほしい」と依頼した。また、「小学校は地域のかなめであり、小学校を核にして地域が動いていたが、閉校となり、地域のつながりが希薄になっていく懸念があった。町としても、そこにテコ入れしていきたいという思いもあった」という。

「熱中小学校」としても、地域の特色を生かした運営を行っている。開校の初年度には、地域の運動会を復活させようと、生徒の間で運動会部が発足した。「未来の運動会」のカタチを模索する体育の授業を発端にはじまり、まったく新しい運動会競技を作り、地域住民とともに遊び、共有する企画となっている。

運動会後には、地域住民の方から「昔、お祭りをやっていたから、お祭りを復活してほしい」と要望が上がった。それを受けて、祭りなどの企画を手掛ける会社の代表を講師に招いて学校の授業として勉強するとともに、地域住民に祭りの段取りから出店まで参加してもらい、実施したという。

高島町はぶどうの産地であり、デラウェアの生産量は日本一の町だが、「熱中小学校」が位置する時沢地区は、質の高いぶどうが収穫できる特別な生産地で、個別に顧客がついている農家もいる。そのような地区の特性を生かし、ぶどう狩り等の農業体験や、耕作放棄地となったぶどう畑の再生プロジェクトなども地元の農家や企業を巻き込んで実施されている。また、普段は「熱中小学校」の体育館を地域に開放しており、放課後には子供たちが遊びにやって来る。前述の「理科ファブ」は、主に地元の子どもたちが対象となっている。

このように、「熱中小学校」の取り組みは、同校の生徒だけではなく、地域の人々にも開かれており、地域住民への理解につながっている。町としても「住民と良い関係性を持って活動している」と評価する。



地域住民とともに開催された第2回「熱中運動会」
(2018年9月開催)

■「熱中小学校」からみえる廃校活用のポイント

「熱中小学校」の取り組みにおいては、廃校を活用して地域の文化やその再生などを大切にしながらも、外部の新しいアイデアや刺激を取り入れ、地域にこだわり過ぎずに展開されていることがポイントとなっているのではないだろうか。だからこそ、活動に広がりが見られている。

ポイントの二つ目は、取り組みが地域の拠点として発展していることである。起業創業支援の人材育成プログラムが、単なるプログラムに終わらずに地域活性化にうまくつながり、地域に溶け込んでいる。地域の核である小学校の特性を生かした活動になっている。

また、旧時沢小学校の活用方法が決まったのは、熱い思いを持つ人との出会いが大きな要素だと思われる。そのような人やアイデアに出会えるかどうか、廃校を活用する上でのポイントになる。文部科学省では『～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト』として、全国の廃校情報を集約し、地方公共団体と活用希望者のマッチングを支援している。

学校としての役目を終えた廃校だが、そのままにしないために地域の拠点として新たな活用策を見つけることが必要である。廃校の活用は地域の人々に活気を与えることができる。活用の意義は大きい。